

大正期における山村からの出寄留の実態
—愛知県東加茂郡賀茂村『寄留届綴』の分析から—

Out-Migration from the Mountain Village in the Early 20th Century:
An analysis of the Notifications of Temporary Residence
in Gamo Village of Aichi Prefecture, Central Japan.

鈴木 允 (横浜国立大学)

Makoto SUZUKI (Yokohama National University)

suzuki-makoto-wt@ynu.ac.jp

1. 研究の目的と方法

明治・大正期の人口動態については、統計資料の不正確性・不完全性ゆえに未だに多くの検討の余地が残されている。高橋・中川編著 (2010)¹、小嶋 (2004)²、拙稿 (2004)³などにおいて地域人口に注目した分析が進められたが、人口移動の実態を明らかにした研究は極めて少ない。本研究は、こうした研究の空隙を埋めるべく、大正期における山村からの出寄留者の属性や寄留先の分析から、人口移動の実態把握をめざすものである。対象地域と資料は、愛知県旧東加茂郡賀茂村 (現豊田市) の大正期の『寄留届綴』である。

賀茂村は三河地方西部の山間地域に位置する農山村で、1918年の本籍人口は4,377人、現住人口は4,012人で、大正期は本籍人口・現住人口とも漸増傾向にあった。また同年の性比は本籍人口で101.1、現住人口で102.6と、女性がやや少ない傾向にあった。分析資料となる『寄留届綴』は、賀茂村を本籍とする寄留者が、寄留先に提出した届出の原本または謄本、および役場間でやり取りされた個別の寄留者に関する通知書 (寄留簿抹消の通知など) を纏めたものである。本研究では1915 (大正4)～1926 (大正15)年を対象とした⁴。

寄留届には寄留先の住所のほか、寄留者の個人属性も記載されている。これをデータベース化することで、対象地域からの人口流出の実態を明らかにしていくことが可能である。今回、寄留届の種類、寄留年月日、寄留者の氏名・性別・本籍住所・生年月日・戸主との続柄、単身寄留か随伴寄留か、寄留前・後の住所を入力したデータベースを作成した。

全体で約1,500通、約2,500人の寄留情報を入力したが、このうち、賀茂村が本籍でない者の届出 (このうちのほとんどは、賀茂村から転出する転寄留者の届)、地番や世帯主変更などの明らかに実態がない届出を除外し、のべ2,146人分の寄留を分析対象とした。なお、同一人物からの寄留届が重複している場合は、“寄留重複”として扱うこととした。

¹ 高橋眞一・中川聡史編著、2010、『地域人口からみた日本の人口転換』、古今書院。

² 小嶋美代子、2004、『明治・大正期の神奈川県—人口構造と変動を中心に』、麗沢大学出版会。

³ 鈴木允、2004、「明治・大正期の東海三県における市郡別人口動態と都市化—戸口調査人口統計の分析から—」、『人文地理』、第56巻、pp.470-490。

⁴ 明治期から実施されてきた寄留制度は、1914 (大正3)年、寄留法制定及び寄留手続の整備という形で改められた。大きな変更点として、①寄留者を住所寄留者と居所寄留者に分けること、②寄留者の届出は原則として寄留先の1ヶ所のみで行うことの2点の変更が行われた。②に関しては、本籍地でも寄留者を把握するために、寄留届を受け付けた寄留先の市町村は、寄留簿に記載した後、速やかに本籍地へ届書を送付することとされた。本研究で用いた『寄留届綴』は、寄留地から、本籍地の賀茂村に送付された寄留に関する届出書類の原本の綴である。

* 本研究は、JSPS 科研費 (JP16H06806) の助成を受けたものです。

2. 分析の結果

図1によると、居所寄留者の大部分は単身寄留で、20歳未満の者が圧倒的に多く、女性の方が多い。これは主に、近隣都市の製糸場や紡績工場の寄宿舍へ寄留する女性が多かったことによる。学齢期の寄留者も比較的多いが、30代以上の年齢の寄留者は少ない。なお、住所寄留と比べ、一定期間の後に本籍に退去する割合が高い。

住所寄留者は単身・随伴とも多い。転寄留は随伴が多い。年齢別では0歳の単身住所寄留者が多いのが目立つが、そのほとんどが寄留先に住む親元で誕生した子供である。寄留先に生活の本拠のある世帯が、大正期に少なからず存在したことを示唆している。その他、単身の住所寄留者は10代と20代が多い。随伴寄留者・転寄留者は1～9歳が最も多いが、10代～30代も多く、年齢層の偏りが小さい。これは、親子を含む世帯単位での随伴寄留が多いためであると考えられる。

寄留先の分布は図2の通りで、愛知県内への寄留者が約8割を占める。県外では東京府が最も多く、近隣の県と大都市部の府県への寄留が多い。県内では郡の中心地の足助町のほか、岡崎市、名古屋市への寄留が多い。また、東京府や名古屋市では住所寄留の割合が高い。また、具体的な結果は割愛するが、随伴寄留者や転寄留者も多い。都市部に生活の拠点を移した寄留者が、居住地移動を繰り返していることを示していると考えられる。

大正期の賀茂村からの出寄留は、①10代までに一時的に近隣の都市に単身寄留するものと、②20～30代の世帯主とその同伴家族が、より遠隔の大都市部に生活の拠点を移すものが、ともに主流になっていたと考えられる。本研究は一事例地域のものであるが、①が結婚年齢の上昇を招いた可能性や、②による都市人口比率の増加が自然動態に影響を与えた可能性などは十分に考えられる。分析結果を解釈し、人口移動が人口動態全般に与えた影響を検討していくことを今後の課題としたい。

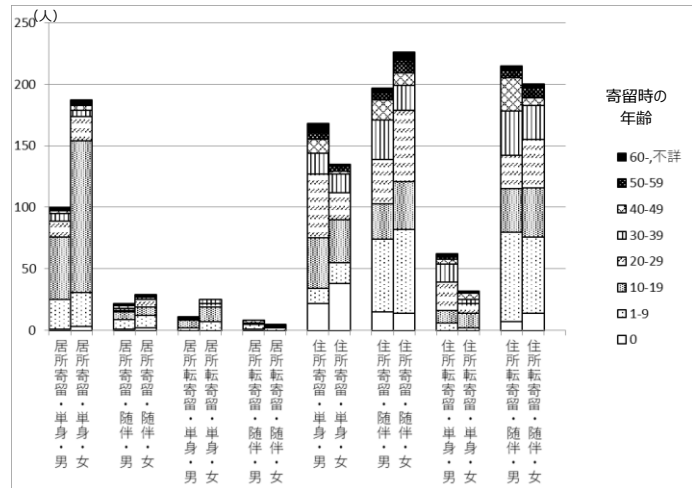


図1 賀茂村からの寄留者の人数と年齢の内訳 (1915～1926年)

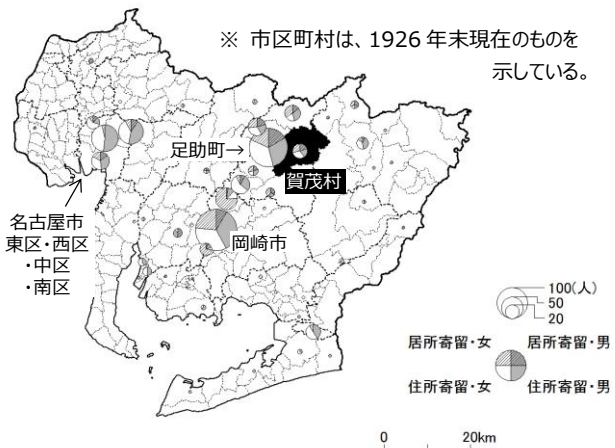
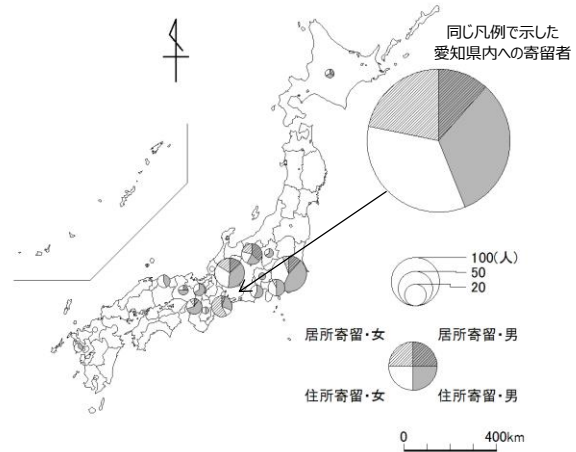


図2 賀茂村からの寄留者の道府県・愛知県内市区町村別の寄留先 (1915～1926年)